

福祉用具のチカラを引き出す

「ムリ」を「できる」に、「孤独」を「参加」に 多職種の「知る」が支えるQOL

個々に合わせた効果的な福祉用具の導入には、多職種の連携が大切。長年、福祉用具の活用に積極的に取り組んできた医療法人財団健和会は、所属する東都保健医療福祉協議会の株式会社福祉協同サービスとともに、多職種に向けた福祉用具の研修を実施している。その詳細を聞いた。

その人の願いにとことん寄り添う

在宅ケアのパイオニア的存在の医療法人財団健和会は、デンマークの高齢者自立支援からヒントを得て、福祉用具の活用を推進してきた。「在宅のケアマネになったばかりのころ、その方に合わせた福祉用具をとことん探す私の姿勢を温かく見守ってもらえたおかげで、福祉用具がいろいろな意味で人の助けになることを学びました」と、同会みさと健和クリニック 介護保険相談室 室長のケアマネジャー、森幸枝さん。

当時担当した森さんの利用者で、自立心が強く、1人でお風呂に入るのが好きな人がいた。しかし自宅の浴槽は特殊で高さがあり、お湯につかりながら自力で座ることができなかった。森さんは浴槽に合った高さのバスボードを探したがどこにもなく、福祉機器展まで足を運んでようやく見つけた所、今度は事業所の近辺では取り扱いが無い。ほうぼうに連絡や依頼をした結果、やっとのことで利用者へ届けられ、本人の希望を叶えるとともに、忙しい家族の介護負担を軽減できた。この仕事ぶりを見ていた事業所の所長が「よくやったね」と褒めてくれたのが印象的だったという。福祉用具の有用性を重視するからこそ、生産性よりも利用者本位を最優先しているのだ。



取材協力▶

森 幸枝さん

医療法人財団 健和会 みさと健和クリニック
介護保険相談室 室長 介護支援専門員



中川真一郎さん

株式会社 福祉協同サービス 営業所・事業統括部
部長・三郷営業所 管理者 福祉用具専門相談員

研修で用具の使用感と多職種の視点を体感

「福祉用具は単なる道具ではなく、生活環境の一部。ですから、利用者さんの生活環境、お体の状態、そしてご本人の気持ちを多職種で見ていく必要があります」というのは、株式会社福祉協同サービス 営業所・事業統括部 部長の中川真一郎さん。同社は健和会と同じ東都保健医療福祉協議会に属し、協議会内の多職種に向けて福祉用具の体験型研修を実施している。対象は訪問看護師、PT・OT・ST等のセラピスト、介護福祉士、介護ヘルパー、そしてケアマネジャーと幅広い。

専門職研修の目的は、「福祉用具を知ってもらうのが大前提です。みなさん国家資格を取るまでの学習の中で、昔に比べれば福祉用具について触れる機会は増えているのですが、それ以上の知識となると、専門職個人によって違います。例えばセラピストですと、利用者さんの体に関する専門知識に注目される方が多いのですが、在宅に移った時に力を発揮する福祉用具の知識もある程度持つことで、総合的にその方の自立を支えることができます」(中川さん)。「例えば移動用リフト等は、スリングシートにも種類がたくさんあり、利用者さんの生活環境や残存能力をもとに、福祉用具専門相談員(以下、相談員)とセラピストの方々と一緒に時間をかけて選定する必要があります」と、森さんも多職種が知識を身に付ける必要性を強調する。

病院と在宅の生活は大きく異なり、より個別性が求められる。「病院にある福祉用具は、ほとんどが何世代も前のものですし、マンパワーに頼っていることも多い。福祉用具は日々驚くほど進化していて、『こんなことができればいいのに』ということがいつの間にかできるようになっているんです。そういう最新事情を多職種が知っていないと、自宅に戻る時に時代遅れの設定になってしまいます」(森さん)。専門職の知識の差で、利用者の在宅での QOL や自立支援に差